

【アメリカ】 オバマ大統領の貿易政策課題に関する上院公聴会

海外立法情報課 新田 紀子

* 2014年5月1日、上院財政委員会は、米国通商代表を証人として、「オバマ大統領の2014年貿易政策課題」と題する公聴会を開催した。同公聴会では、同年4月のオバマ大統領訪日を踏まえ、環太平洋パートナーシップ協定(TPP)交渉の関連で日本に関する発言がなされた。

1 オバマ大統領の訪日と日米並行交渉

マイケル・フロマン (Michael Froman) 米国通商代表は、冒頭発言で、2014年4月にオバマ大統領が訪日した際、①日米両国は、両国間の市場アクセスに関する議論で重要な敷居 (threshold) を越えた、②その際、日米交渉の最重要課題である農業及び自動車で前進する道筋を確認した、③両国の隔たりを埋める作業は残っているが、大統領の直接の関与によって拍車をかけられた、このマイルストンの達成は、TPP交渉全体にかなりの勢いを与えるであろうと述べた。

2 為替操作、自動車

チャールズ・シューマー (Charles Schumer) 上院議員 (ニューヨーク州、民主党) は、日本や他の国々は、対米貿易黒字を増やすために、定期的に為替レートを「歪め」ており、円の対ドル・レートは、昨年だけで約25%円安になったこと、こうした「為替操作」が貿易赤字や雇用に影響を及ぼしていることを指摘し、オバマ大統領が「訪日の際に」安倍首相に対してこの問題を取り上げたと期待すると発言した上で、TPP交渉では為替操作の問題は議論されたのかと尋ねた。フロマン代表は、為替問題の関連で中国について説明したが、重ねて同議員から尋ねられ、TPP交渉では為替は未だ議論されていないと答えた。

続いて、デビー・ステイブノウ (Debbie Stabenow) 上院議員 (ミシガン州、民主党) は、60名の超党派の上院議員が、フロマン通商代表宛に書簡を送付し、将来の全ての貿易協定に、強力かつ執行可能な為替に関する規律を含むよう求めたことに言及しつつ、為替操作は1か国の問題ではないが、現在米国が交渉中の日本について取り上げたいとして、自動車貿易との関連で発言した。同議員は、日本は外国為替市場に2年以上介入していないが、円の対ドル・レートがかなり下落し、米国の自動車輸入台数には影響を見せていないものの、日本の自動車メーカーに大きな優位性を与えていると述べ、1台当たりおよそ5,700ドルの利益が生じ、棚ぼたの営業利益をもたらし、広告費や研究開発費の増加、及び米日の自動車メーカーが直接競争する第三国市場における価格引下げを可能にするという点で、決して小さなことではないと述べた。その上で、日本が現在、為替市場に介入していないならば、なぜ日本は、TPPにおける執行可能な為替 [操作に関する] 条項を支持しないのかと尋ねた。フロマン代表は、①為替や公

平な機会を確保することについては関心を持っていること、一方、②世界にとり、日本が経済成長を回復軌道に乗せることが重要であり、世界第3位の経済が成長することは、米国製品にとり市場が拡大することを意味すること、③G7は日本に対し、国内需要主導の成長を追求し、国内経済に焦点を当てることの重要性を表明してきたことに言及し、④この分野を主導している財務省が日本に直接関与し、注意深く監視していくことが大切であると述べた。ステイブノウ議員は、米国の対日貿易赤字の3分の2ほどが自動車関連品であると指摘しつつ、[日本との自動車問題に関する]集中的な交渉を求めたのに対し、フロマン代表は、①TPPで日本と関税の段階的引下げについて交渉していること、②日米並行交渉では、日本の自動車市場における非関税障壁を取り上げており、基準や流通、紛争解決のような問題で進展していることを説明した。

3 農産品、家禽

ジョン・スーン (John Thune) 上院議員 (サウスダコタ州、共和党) が、農産品の日本市場へのアクセス問題について、訪日時のオバマ大統領と安倍首相の議論の具体的な内容、また、その後の日本との市場アクセス交渉について尋ねたのに対し、フロマン代表は、両首脳がこの問題や他のTPP関連の議論に関与し、一定の重要な進展があったこと、合意には達しなかったが、よりセンシティブな分野の一部における市場アクセス問題を「どう取り扱うかのパラメータの整理を始めたという点で一里塚に到達」(注1)したことを強調しつつ、しかし、さらに作業が残っていると答えた。

トマス・カーパー (Thomas Carper) 上院議員 (デラウェア州、民主党) は、家禽について、カナダは輸入規制を継続し、豪州、ニュージーランド、日本は非科学的な障壁あるいは割当を用いていると指摘しつつ、農産品の市場アクセス交渉の現状について尋ねたのに対し、フロマン代表は、農業は市場アクセスの議論の中でも優先順位の高い分野の1つであり、関税の引下げ、また、衛生植物防疫 (SPS) 措置の障壁、米国産の家禽その他を一定の市場から締め出している非科学的な障壁などを取り上げていると説明した。

4 日豪経済連携協定(EPA)他の影響

カーパー上院議員は、日豪で最近締結された2国間自由貿易協定(発言のまま)(注2)、また、2014年2月の太平洋同盟枠組協定追加議定書署名(注3)を挙げつつ、これらの協定はTPPほど野心的ではないかもしれないが、その関係国の多くはTPP交渉参加国と重なっており、また、米国の交渉相手国の多くは中国や欧州との取決めを求めているが、TPPへの影響如何と尋ねた。フロマン代表は、これらの協定や交渉は相互に排他的とは思わない、市場の開放や貿易の自由化を可能にするために、各国は、2国間、3か国間又は地域の協定を追求しているので、積極的な措置になりうるし、我々がTPPや環大西洋貿易投資パートナーシップ(TTIP)などの交渉のテーブルにつき、交渉の進展に関与することの重要性を強調するものであると述べた。

5 貿易促進権限(TPA)

従来のファスト・トラック権限である貿易促進権限(TPA: Trade Promotion Authority)が失効していることに関連し、多くの議員が発言した。オリン・ハッチ(Orrin Hatch)上院財政委員会共和党筆頭委員(ユタ州)は、冒頭発言で、TPAが更新されないことは、大統領の通商課題にとり深刻なそしておそらくは致命的な打撃ではないか、また、TPAなしで、議会の承認を得られる高い水準の協定の締結は不可能と思うと述べ、TPAの必要性を強調した。

ロン・ワイデン(Ron Wyden)上院財政委員長(オレゴン州、民主党)は、質疑応答で、高い水準の内容を持つTPPには、自分がスマート・トラックと呼ぶ、より高い透明性を備え、改善された内容のTPAが必要であると述べ、TPAの内容が正しい時がTPA[の承認]に正しい時機となる、正しいTPAのために超党派の合意を目指すと述べた。フロマン代表は、ワイデン委員長や財政委員会と協力し、超党派及び両院からの同意獲得を目指すと述べた。

マリア・カントウェル(Maria Cantwell)上院議員(ワシントン州、民主党)は、TPAを支持すると述べ、TPAが失効して以来、中国は9、EUは11、日本は8、韓国は6の貿易協定を結んだが、TPAがないことにより、我々の手が縛られていると発言した。

ベンジャミン・カーディン(Benjamin Cardin)上院議員(メリーランド州、民主党)は、TPA法案の中に、労働問題のほか、法の支配、反汚職・腐敗などを、TPPの交渉目的に含めることの重要性について発言した。

パット・ロバーツ(Pat Roberts)上院議員(カンザス州、共和党)が、[TPAに反対する発言を行った]ハリー・リード(Harry Reid)上院民主党院内総務(ネヴァダ州)のTPAに関する態度について尋ねたのに対し、フロマン代表は、リード院内総務の貿易協定に関する立場はよく知られているが、議会の指導部の1人として、オバマ政権と協力しており、貿易協定を動かすために超党派で取り組んでいると述べた。ジョニー・アイザックソン(Johnny Isakson)上院議員(ジョージア州、共和党)は、TPAなしでは、TPPやTTIPを達成できない、本件について議論しようではないかと発言した。スーン上院議員は、フロマン代表に、TPAについてできる限り強力で議会に關与するよう勧める発言を行った。

注(インターネット情報は2014年7月15日現在である。[]は筆者による補足。)

・上院財政委員会の公聴会の模様<<http://www.finance.senate.gov/hearings/hearing/?id=3064b778-5056-a032-523b-0d5505711ac5>>

(1) 訳文は、2014年5月2日、澁谷内閣審議官による記者ブリーフィングにおける冒頭発言の同旨の発言から引用。<http://www.cas.go.jp/jp/tpp/pdf/2014/05/140502_shibuya.pdf>参照。

(2) 2014年4月7日、日豪経済連携協定(EPA)は大筋合意され、同年7月8日、両国首相が署名した。

(3) チリ、コロンビア、メキシコ、ペルーによる加盟国間の貿易・投資の促進に向けた具体的な取決めをまとめたもの。<http://www.jetro.go.jp/world/cs_america/co/biznews/52fdc9b6a1dd8>参照。